



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4073 号 2017.12.12 発行

医療ケア必要な子、地図で救え 滋賀医科大・底田助教が開発中



中日新聞 2017年12月12日
地図の開発を進める底田助教=大津市瀬田月輪町の滋賀医科大で

医療的ケアが必要な子どもが増える中、滋賀医科大小児科の底田辰之助教が、地理情報システム（GIS）を活用した医療情報地図を開発中だ。子どもの医療データのほか、災害時の避難所や診療所の情報を載せ、介護する家族に情報提供する考えだ。全国的に珍しい取り組みで、早ければ二〇一八年度から大学病院内で試験的に運用を始

める。

医療的ケアが必要な子どもたちは、難病や重い障害のために、日常的に人工呼吸器やたんの吸引、胃ろうによる栄養の注入などが必要で、医療技術の進歩で年々増えている。

開発しているのは、こうした子どもの自宅のほか、災害時に駆け込める非常用電源を備えた避難所や学校、近くの医療機関や福祉施設の場所が表示される電子地図。子どもの自宅をクリックすると、病名や呼吸器の有無、服用している薬やかかりつけ医の情報も見られるようにする。

県などによると、心身に重い障害のある医療的ケアが必要な子どもは、今年四月一日時点で八百八十人いる。ただ、近年は体が動かせるなど症状が比較的軽い子どもも増えつつあり、全体像はつかめきれていない。さらにどの地域に住み、どんなケアを受けているのかは分からず、家族は日常生活で外出する機会が限られるため、社会的に孤立しながら介護するケースが少なくないという。

現状のままでは、ケアが必要な子どもは災害時に行き場をなくしてしまう。危機感を抱いた底田助教は、六月ごろから、診察などの合間を縫って、大学病院に通院する自身の患者を中心に情報を収集。大学内の他の医師にも協力を呼び掛け、来年三月までに約五十人分の情報を集める見込みという。

将来的には、県内でケアが必要なすべての子どもの情報を落とし込み、医療機関で情報を共有。災害時の円滑な対応につなげたいという。ただ、個人情報保護の観点から、情報収集がスムーズにいかず、すべての情報をとりまとめるのは容易ではない。

底田助教は「ケアが必要な子どもは、災害が起きた時、支援の優先度が高い。自宅近くで診てもらえる医師がいるか、避難できる場所があるか、知っておくことは大切」と強調した上で「医療機関全体で使うことができる地図にするため、県の協力は欠かせない」と期待している。（浅井弘美）

公立校通常学級「支援必要」増加 県教委調査、小学校は12.4%

山陽新聞 2017年12月11日

公立校の通常学級で特別な支援を必要とする児童生徒の割合

	2008年度	12年度	16年度
小学校	6.1%	9.5%	12.4%
中学校	3.8%	6.7%	8.2%

岡山県内の公立小中学校の通常学級で、発達障害などで「特別な支援が必要」とされる児童生徒の割合が小学校12・4%、中学校8・2%だったことが、県教委の2016年度調査結果で分かった。データが初めて公表された08年度以降、増加傾向にあり、それぞれ6・3ポイント、4・4ポイント増え、小学校では1学級(40人)当たり5人程度の割合となった。

調査は昨年9月に実施し、支援の必要性については医師の診断の有無は関係なく、統一のチェックシートを使い学校が判断した。割合が増えた理由について県教委特別支援教育課は「集団行動をとりにくい児童生徒が増えているとともに、教員の意識の高まりで支援の必要性が早期に見極められるようになったため」と分析する。

16年度調査結果によると、肢体不自由や視覚、聴覚障害などを含め、通常学級で支援が必要とされる児童生徒は小学校1万1925人(08年度比5270人増)中学校4094人(同2067人増)だった。このほか、幼稚園(5歳児のみ)は1032人(同392人増)、高校は1608人(同865人増)で定時制に通う生徒がうち3割を占めた。

県教委は17年度までに、通常学級で支援が必要な子どもに対する「個別支援計画」の100%作成を目標に掲げるが、計画作成は16年度時点で小学校75・2%、中学校59・2%にとどまる。特別支援教育課は「研修などで全教員が特別支援教育の専門性を高め、それぞれの特性に配慮した授業や学級づくりができるよう努めるほか、入学、進学時に個別支援計画で情報共有するよう徹底する」としている。

ひきこもりなど就労支援事業、自治体に義務づけ検討 厚労省

産経新聞 2017年12月12日

ひきこもりなどの相談に応じる大津市の「子ども・若者総合相談窓口」(杉森尚貴撮影)

ひきこもりやニートなどの生活困窮者を対象に就労準備を支援する事業について、厚生労働省が自治体を実施の義務付けを検討し始めたことが11日、分かった。同日開かれた社会保障審議会の部会に同事業の有効性をまとめた報告書を提出。来年の通常国会に改正生活困窮者自立支援法案の提出を目指すという。

就労準備支援事業は生活困窮者自立支援法に基づき、平成27年度に開始。生活保護に至る前の「第2のセーフティーネット」として機能を発揮してきた。

現行法では、自治体が事業を実施するかは任意だが、ひきこもりなどが生活保護に移行し、社会保障費が増大することが懸念されている。

内閣府の昨年の調査(15~39歳対象)では、ひきこもりは全国で約54万人と推計されている。現事業は、生活困窮者らが「新しい環境に拒否感がある」「必要性がない」などと訴え、利用ニーズに問題が指摘されており、報告書も「利用すべき人の多くが本人の意思によって利用していない」と記載した。

厚労省によると、事業を行っている対象自治体は全体の約44%にとどまる。事業には国から半分(あるいは3分の2)の補助金が出るが、事業が義務化されると小規模の自治体には財政負担が増え、反発も予想される。

報告書では、「事業はいずれの自治体でも求められるもので、事業を積極的に行う意思のある自治体への支援が必要」と明記された。



【用語解説】生活困窮者自立支援制度

経済的に困窮し、最低限度の生活を維持できなくなる恐れのある人（生活困窮者）に対し、自立を促進するための措置を講ずる。自治体は相談窓口を設け、相談者の状況に応じた支援計画を作成。就労など自立に関する相談や、住居の確保に必要な費用の給付、貧困家庭の子供の学習支援などを実施する。施行後の2年間で、相談者は約45万人、支援計画作成に至った人は約12万人。

「共生ホストタウン」に6自治体＝三沢、宇部などー東京五輪

時事通信 2017年12月11日

政府は11日、2020年東京五輪・パラリンピック大会出場選手との交流を機に、誰もが暮らしやすい街づくりを推進する「共生社会ホストタウン」に青森県三沢市など6市区を登録した。障害者や高齢者に適応したバリアフリー対策を総合的に整備するのが狙い。

三沢市はカナダのウィルチェアー（車いす）ラグビーチームの事前合宿地となっており、障害者の意見なども参考に関連施設を改修し、バリアフリー対策を進める。スペイン水泳選手の合宿地となる山口県宇部市は、障害者アートの活動の場を提供する。

共生社会ホストタウンに登録されると、自治体が行うバリアフリー化などの事業費の半額を国が負担する。政府は今後も公募を継続し、随時発表する。

今回登録された自治体は次の通り。

三沢市（青森県）、世田谷区（東京都）、浜松市（静岡県）、明石市（兵庫県）、宇部市（山口県）、高松市（香川県）。

浜松市「共生ホストタウン」 東京五輪・パラへ政府登録 静岡新聞 2017年12月12日

政府は11日、2020年東京五輪・パラリンピックに向け、誰もが暮らしやすい街づくりを推進する「共生社会ホストタウン」に、浜松市や青森県三沢市など6自治体を登録したと発表した。パラリンピック選手との交流を控え、宿泊施設や運動施設のバリアフリー化に取り組む自治体を財政面や職員派遣で支援する狙いがある。

他に登録されたのは東京都世田谷区、兵庫県明石市、山口県宇部市、高松市。鈴木俊一五輪相が同日の関係省庁連絡会議で報告した。鈴木氏は「各地で特色ある取り組みが展開できるよう支援したい」と述べた。今後も公募を続ける。

浜松市は、長年交流を続けてきたブラジルからパラリンピック22競技の選手団約350人を受け入れる予定。17年度内に官民連携組織を立ち上げ、ホテルをはじめとした民間施設のユニバーサルデザイン（UD）化などを推進する。

小中学生へのUD学習支援や障害者への理解啓発を強化し、「心のバリアフリー」も目指す。交流事業は選手団との交流合宿の実施、ブラジル応援団の結成などを検討する。

同市は02年、全国初のUD条例を制定し、多文化共生施策にも力を入れてきた。鈴木康友市長は「これまでの取り組みが先行登録に結び付いた。国の支援を活用して国内のUDをリードする都市にしたい」と話した。

三沢市は、パラリンピックに出場するカナダの車いすラグビーチームの事前合宿地に内定していて、車いす対応の宿泊部屋やシャワールームなどを設置する。明石市は韓国の車いす卓球チームとの交流を計画し、駅周辺のバリアフリー化を推進する。

■ホストタウンに下田市追加

政府は11日、2020年東京五輪・パラリンピックに参加する海外選手と地域住民が交流する「ホストタウン」構想で、下田市など24都道府県の自治体が申請した32件の計画を5次登録したと発表した。既に登録済みの浜松市、山口県宇部市などを含め計画数は計211件となった。この中から6件は「共生社会ホストタウン」にも登録された。

下田市は、既に登録済みの牧之原市と連携し、ペリー来航などで歴史的に縁のある米国

とサーフィンを中心とした交流を進める。

認知症の人の事故賠償に給付金 神戸市が条例案提出へ 岩田恵実

朝日新聞 2017年12月12日

認知症の人が交通事故を起こし、損害賠償を求められた場合などに備え、神戸市は給付金を支給する制度の導入を決め、来年の2月市議会に条例案を提出する。市によると、救済制度は全国で初めてといい、2019年度からの運用を目指し、11日からパブリックコメントの募集を始めた。

想定しているのは、認知症の高齢者らが交通事故や暴力行為で第三者にけがをさせたケースなど。加害者でも被害者でも神戸市民ならば対象となり、支給の是非などは有識者らで構成する委員会が判定する方向で検討している。

条例案が可決されれば、運用開始までに、賠償が高額になる鉄道事故の列車遅延や火災を対象に含めるかや、犯罪被害給付制度や自賠責保険の死亡時の上限額（3千万円程度）を参考にしながら、給付額など詳細を決めるという。

無料低額宿泊所に法規制 「貧困ビジネス」を排除へ 佐藤啓介

朝日新聞 2017年12月12日

厚生労働省は、生活が苦しい人が無料や低額で暮らせる「無料低額宿泊所」を法律で規制する方針を決めた。施設基準を満たさない業者に業務停止命令を出せるようにする。劣悪な施設に生活保護の受給者を集め、多額の経費を取る「貧困ビジネス」を排除する狙いだ。関連法の改正案を来年の通常国会に提出し、来年度からの実施を目指す。

社会保障審議会（厚労相の諮問機関）の部会が11日にまとめた、生活困窮者らの支援制度の見直しに関する報告書に盛り込まれた。

無料低額宿泊所は、社会福祉法に定められた施設。厚生労働省は、原則個室で広さは7・43平方メートル以上▽プライバシーに配慮▽利用料は生活保護の住宅費の範囲内、といった基準をガイドラインで示している。

ただ、施設基準を満たさなくても法的な罰則はなく、自治体ごとに条例を作って対応しているのが実態で、劣悪な環境の施設も少なくないとされる。厚生労働省の2015年の調査では、全国の537宿泊所のうち、部屋の面積が基準未満の施設が4割近くあった。入居者約1万6千人のうち、9割以上が生活保護受給者だった。

社協経営悪化 阿南町が補助 本年度3600万円赤字見通し

信濃毎日新聞 2017年12月12日

下伊那郡阿南町の町社会福祉協議会が指定管理者として運営している町の高齢者福祉施設の利用者が定員の半数近くに減少し、本年度に3600万円の赤字となる見通しとなった。利用者が他の入所型施設に移行したことや人口流出が進んだため。町は2200万円を補助する方針を決め、開会中の町議会定例会に関連費用を盛った本年度一般会計補正予算案を提出した。

町は、町内でデイサービスや訪問介護事業などを手掛ける「おげんきサルビアの郷」（西條）、山間地の「和合福祉村」（和合）の2施設を町社協に運営を委託していた。町社協は他に、障害者の活動支援センターやケアホームなどがある「下瀬しあわせ村」（飯田市下瀬）、町から受託した高齢者住宅3棟を運営し、年間の総事業費は3億円という。

町によると、町社協は2015年度以降に赤字が重なり、これまで約1億円あった預貯金の取り崩しを進めた。町が補助しなければ本年度末の残高は約800万円となる見通し。

本年度は和合福祉村で700万円、生活支援などの地域福祉事業で1500万円の赤字

を見込んでおり、町は計2200万円を補助する。

町は毎年、福祉相談事業などの人件費400万円、高齢者住宅の運営費1500万円を委託料として支払っていたが、黒字経営が続いていたため指定管理の2施設に対しては委託料などを支払っていなかった。だが、町が14年度、特別養護老人ホームを設置したことなど受け、利用者が減り、経営が悪化したという。

町社協副会長の沢田智副町長は「介護支援事業の黒字分で法人運営費や地域福祉事業費を賄えなくなった。来年度以降も、町として財政補助が必要だ」としている。

障害者解雇の法人負債2.8億円 福山、破産手続き開始も決定

山陽新聞 2017年12月11日

福山、府中市にある障害者の就労継続支援A型事業所の大量解雇問題で、自己破産を申し立てていた運営者の一般社団法人「しあわせの庭」（福山市曙町）の負債額が約2億8千万円に上ることが11日、関係者への取材で分かった。

同法人は8日付で広島地裁福山支部から破産手続きの開始決定を受けたことも判明した。主力のパン製造販売などで赤字が続き、山下昌明代表理事は事業所を閉鎖した後の説明会で「開業時から経営が厳しく、今年に入り金融機関からの借入額も大きくなっていった」と述べていた。

債権者集会は2018年3月9日の予定で、破産管財人は「迅速に処理を進めていきたい」と話している。

同法人は福山市の事業所（15年5月指定）と府中市の事業所（16年3月指定）で雇用していた障害者112人を11月17日付で解雇した。

自販機付近に放火か 甲府の障害者支援施設半焼

産経新聞 2017年12月12日

11日午前5時ごろ、甲府市横根町、障害者支援施設「山梨クリナーズ酒折」から出火、鉄骨平屋の工場と事務所の計約144平方メートルを半焼し、約1時間半後に鎮火した。けが人はいなかった。消防などによると、倉庫の外に設置してある自動販売機付近の焼け方が激しかった。火が付近から天井を伝わり倉庫内にあったダンボールなどに燃え移った可能性が高いとみている。

甲府署は、自販機の釣り銭目当ての放火の可能性も含め、原因を調べている。

お年寄りへの虐待とは？

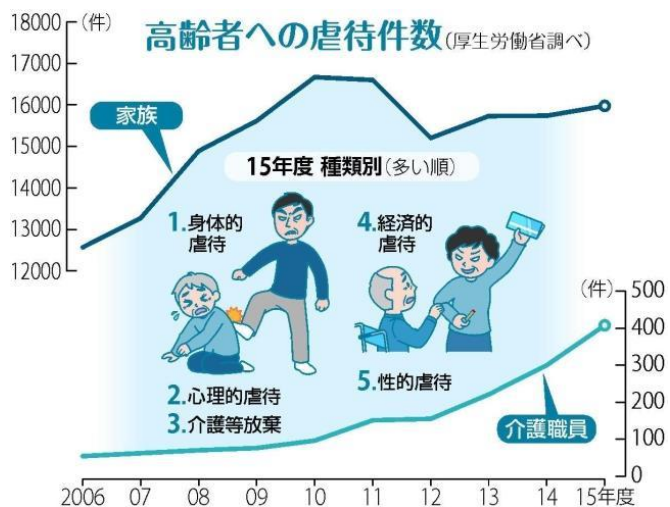
読売新聞 2017年12月12日

暴力や嫌がらせ多く

お年寄りへの虐待とは？

Q どのようなことがお年寄りへの虐待になるの。

A 高齢者への虐待は大きく5種類に分けられる。件数が多い順に、〈1〉殴る、不必要に体をベッドに縛り付けるなどの身体的虐待 〈2〉嫌がらせや無視などの心理的虐待 〈3〉必要な介護を行わない介護等放棄 〈4〉本人に無断で貯金を使い込んだり、生活費を渡さなかったりする経済的虐待 〈5〉性的な嫌が



せなどの性的虐待——だ。

Q 被害はどのくらいあるの。

A 厚生労働省の調査によると、2015年度には、息子や夫、娘ら介護をしている家族による虐待が1万5976件もあった。前年度と比べ237件増えた。特別養護老人ホームや有料老人ホームなどの介護職員による虐待は、同108件増の408件。特に介護職員による虐待が急増していて、5年間で4倍以上になった。

介護を受ける高齢者の増加や、虐待に対する問題意識が高まって通報件数が増えたことが影響しているようだ。

Q なぜ虐待してしまうの。

A 介護職員による虐待の原因を聞いた調査（複数回答）によると、最も多いのは「職員の教育・知識・介護技術の問題」で65・6%。次に「職員のストレスや感情コントロールの問題」が26・9%だった。背景には、介護施設の深刻な人手不足があるとも言われている。家族による虐待の原因では、介護に伴う疲れやストレスが最多だった。

適切なケアの知識がないために発生する虐待もある。高齢者が尿を漏らさないように水分を控えさせたら、脱水症状を起こしてしまった——などのケースだよ。この場合、介護する人に虐待をしている自覚はないんだ。

Q 認知症などで、虐待されても助けを求められない人もいそうだなあ。

A 全国の市区町村の役所や地域包括支援センターには高齢者虐待の通報窓口がある。近所や知り合いに、服が汚れている、家から異臭がするといった高齢者がいたら窓口相談するなど、地域全体で気にかけることも大切だね。（田中ひろみ）

秋田) 子どもたちにヘアカットのプレゼント 秋田 朝日新聞 2017年12月12日

サンタクロースの帽子をかぶった美容師に髪を切ってもらう女の子=秋田市広面の秋田赤十字乳児院



秋田市広面の秋田赤十字乳児院で暮らす子どもたちに、サンタの帽子をかぶった市内の美容師2人が11日、ヘアカットをプレゼントした。

おしゃれに変身したのは0～3歳の15人ほど。乳児院の職員がひざの上に座らせると、2人の美容師が素早くはさみを走らせた。子どもたちは緊張からか、じっと鏡を見つめていたが、美容師から「はい、おわり」と声がかかると、にこっと笑って返した。



この施設には、親の病気や虐待などのために自宅で過ごせない未就学児25人が入所している。年末年始もほぼ全員がここで過ごす。保坂美貴子院長（60）は「これで子どもたちが、クリスマスも正月も気持ちよく迎えることができます」と感謝していた。ボランティアをしたのは市内の「美容室小町」。参加した卸町店の小松蒼依（あおい）さん（26）は「子どもたちに喜んでもらえた。これからも続けていきたい」と話した。（緒方麦）

子供にネットどう影響？ ユニセフ、情報悪用に警鐘 共同通信 2017年12月11日

国連児童基金（ユニセフ）は11日付で、インターネットが子どもや若者に与える影響に関する報告書を発表した。子供が必要な情報にアクセスしやすくなるなど肯定的変化がある一方、ネットを使えない子どもが取り残されて格差が拡大したり、個人情報が悪用されたりする危険が生じたと指摘した。

ネットが子供の生活に急速に浸透する中、ユニセフは子どもや若者たち自身のほか、影響を考慮すべき政府や企業が変化の速度に追い付いていないと警鐘を鳴らした。

報告書は「デジタル世界の子どもたち」。若者（15～24歳）と子供（15歳未満）への影響を調べた。世界の全人口のうちネットを使えるのは48%。若者では71%と普及が大きく進んでいるが、29%に当たる3億4600万人がネットを使えず、アフリカでは60%が使えない。

一方、子供や若者は一般的にネットの危険への理解度が低いとし、個人情報狙われ、ポルノや差別思想など有害な内容のサイトに触れることもあることを指摘。交流サイト（SNS）を使ったいじめが多いことも挙げた。（共同）

愛知) 滝高の畦元さんが優秀賞 福祉文化賞エッセイコン 竹之内直道

朝日新聞 2017年12月12日 受賞した畦元海帆さん=江南市

今年で15回目の「高校生福祉文化賞 エッセイコンテスト」（日本福祉大学、朝日新聞社主催）で、滝高校（江南市）3年畦元海帆（みほ）さん（18）が、「スポーツとわたし」部門で優秀賞を受賞した。「ユーモアが特に光っていた」などと評価された。

題名は「眉毛パワー!!」。バレー部に所属していた畦元さん。当時中学3年、臆病で思うようにプレーできず落ち込んでいたとき、先生から「眉毛を思い切り上げる」ことを教わった。眉毛を上げると自然と明るい顔になる。「なんて顔をしてるのよ」。その顔が面白いのか、チームのみんなに笑顔が戻った。

高校2年の冬、練習中に前十字靭帯（じんたい）を断裂。「全治6カ月」と診断された。引退試合に間に合わない。エースアタッカーでチームの支柱だった。「私も試合に出たいのに」。落ち込む畦元さんの暗い雰囲気チームに伝わり、練習試合で負けが続いた。

そんなとき「眉毛パワー」を思い出し、鏡の前で実践。面白い顔の自分を見て、自然と気持ちが楽になった。部員に積極的に声かけや助言を始めると、チームに活気が戻った。引退試合は今までで一番楽しかったという。



問題を「可視化」してくれた

西日本新聞 2017年12月10日

熊本市議会で先月、女性市議が乳児を抱いて本会議に出席しようとして拒まれ、開会が遅れる出来事があった。

市議会議会運営委員会は「議会傍聴規則に違反した」として、この市議を厳重注意することを決めた。市議は子連れでの議会出席やベビーシッターの配置を事務局に要望していたが、前向きな回答を得られなかったという。「育児と仕事の両立に苦しむ人たちの姿を体現したかった」と説明している。

この行動にさまざまな反響が広がった。市議を支持する声が寄せられる一方、「子連れで市議の責務を果たせるのか」「ルールには従うべきだ」などと批判する意見も少なくない。賛否両論、それぞれにもっともな点がある。

ところで私がこのニュースを聞いて真っ先に連想したのは、米国の黒人女性、ローザ・パークスさんのことだ。

1955年12月、ローザさんは仕事を終えて帰宅するため市営バスに乗っていた。当時米国のバスは白人席と黒人席に分けられ、ローザさんはその中間エリアに座っていたが、白人があふれたため運転手に「黒人は席を立て」と命じられた。しかしローザさんは席に座り続け、駆け付けた警察官に逮捕された。

これがきっかけで、全米でキング牧師率いる黒人差別撤廃運動が大きく盛り上がり、公

民権法の成立につながった。後にローザさんは「大統領自由勲章」を受け、バスは博物館に保存されている。

子連れ議会出席と黒人差別を並べるのは大げさだと言われるかもしれない。ただ私の頭の中では「可視化」という言葉で二つが繋がった。

可視化とは、社会の中でこれまで当たり前として見過ごされていたことを「ここにこんな問題があります」と分かりやすく示すことだ。

働く女性への社会の支援体制は十分か。議会に女性が少な過ぎるのではないか。そもそも子どもの泣き声はそれほど迷惑なのか。市議が可視化してくれたいいくつかの問題を受け止め、考えることから始めたい。

社説 人づくり革命／政権のメッセージ伝わらぬ 河北新報 2017年12月12日

国の未来を託す人材を育てようという新政策が、こんな生煮えの計画でいいのか。不安を禁じ得ない。政府が閣議決定した政策パッケージ「人づくり革命」のことだ。衆院選で安倍晋三首相が掲げた「教育・保育の無償化」を柱としている。

直面する少子化は喫緊の課題である。若年世代への集中投資戦略は遅すぎたぐらい。問題は無償化という手法が少子化克服に向け、最上位の解決策なのかどうかである。

3～5歳児の幼児教育・保育は、原則として全世帯が無償化の対象。0～2歳児保育は当面、低所得者世帯に絞る。大学などの高等教育も経済的事情で就学が困難な学生を支援。給付型奨学金で生活費も賄えるよう措置を講じる。

基本線は維持しながらも、選挙後に「あれもこれも」とメニューが積み上がり、制度設計まで行き着かなかった案件が多い。項目別の必要額も示せずに見切り発車してしまった感が拭えない。

子育て世帯の底上げを図る施策として形にまとめきれなかったのは選挙向けの急ごしらえの政策だったからではないか。全体として明確なメッセージが響いてこない。

政府は世論に押され、認可外施設に通う子どもの支援を決めたが、詳細は来年に先送り。保護者のニーズが多い「延長保育」「一時預かり」を含めるのかも不透明だ。公明党の要求で盛り込まれた私立高校の無償化は、まず財源確保を目指すとした。

予算総額は2019年秋の消費税増税の増収分をベースに、企業にも拠出金を求め2兆円。その枠内では収まりがつかなくなっている。財源不足は明らかだ。

認可保育所などは既に所得に応じた料金体系だ。一律無償化になったら高所得世帯ほど無償化の恩恵を受ける矛盾が指摘されていたが、政府は全く手を加えなかった。

ばらまきが過ぎれば格差が拡大する恐れもある。本当に支援が必要なのは誰なのか。腰を落ち着けて国民の側から考えや要望を聞く時間が必要だったのではないか。

政府はいま一度、費用対効果と事業の優先順位をしっかりと吟味し直すべきだろう。

優先度では、約2万6千人いる待機児童対策や保育士の処遇改善を求める声があり、政府はセットで取り組む。

20年度までに32万人の受け皿整備をする方針だが、今年6月策定の計画を前倒ししただけ。無償化が決まれば利用希望者の増加は必至だ。

月約3千円増にとどまった保育士給与と共に再度見直し、子育て世帯の不安に応える必要がある。

教育や人づくりは未来への先行投資だ。性急に成果は求められない。であればこそ、確かな土台を固めておかねばなるまい。まず安心して子どもを産み育てられる社会をどう築くか。その議論をなおざりにしてはならない。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

